

ニュースレター九条科学者

編集・発行/九条科学者の会事務局

No. 8 2011.5.8

The Newsletter of the Scientists for the Article Nine

東日本大震災ならびに福島第一原子力発電所事故で 被災された方へのお見舞いとシンポジウムのお知らせ

3月11日に発生した東日本大震災は死者・行方不明者が2万数千人に及ぶという甚大なものとなりました。さらに福島第一原子力発電所の事故は、周辺地域住民に甚大な被害を及ぼし、現在もなお、事態悪化の予断を許さない状況が続いています。亡くなられた方々への弔意と被災者へのお見舞いを申し上げます。

3月13日に開催を予定していました「九条科学者の会・発足6周年記念の集い」と「九条科学者の会・日本科学者会議平和問題研究委員会 合同交流会」は急遽中止とさせていただきます。みなさまには大変ご迷惑をおかけしましたことを、改めてお詫びいたします。

予定していました伊波洋一氏と小澤隆一氏の対談「おおいに語る 沖縄・日米安保・憲法九条」は、今秋10月23日(日)に明治大学リパティホールで改めて開催いたします。ぜひご参加下さいますようお願いいたします。

九条科学者の会事務局

**九条科学者の会 対談 伊波洋一氏×小澤隆一氏「おおいに語る 沖縄・日米安保・憲法九条」は
10月23日(日)13:00 明治大学リパティタワー1101 教室 入場無料**

論説 「防災国家」の実現に生かされるべきだった憲法9条の含意

五十嵐 仁(法政大学大原社会問題研究所)

ありえないはずの重大な事故を招いた原発や、想定を超す津波で壊れた防波堤、援助の遅れで命を落とすお年寄り。東日本を襲った大地震ではあまたの「失敗」が連鎖した。

これは『毎日新聞』3月27日付のコラム「余録」での指摘です。これにもう一つ付け加えたい「失敗」があります。それは、憲法9条の重大な含意を見落としていたのではないかとということです。

これは戦後日本が犯したもっとも大きな「失敗」だったと言えるかもしれません。「防災国家」「レスキュー国家」という、日本にふさわしい国の形を実現できなかったからです。この「失敗」は、今回の東日本大震災によって、極めて明瞭に示されることになりました。

非武装と戦争放棄を国是とすることによって生じた余力と資源を、「防災国家」「レスキュー国家」の実現のために使いなさいというのが、憲法9条の含意だったのではないのでしょうか。本当であれば、10万から20万の緊急救助隊が誕生していなければならなかったのです。憲法9条を正しく活かしていたならば……。

それなのに、自衛隊を作ってしまった。救助隊ではなく、軍隊を復活させてしまったのです。このような軍隊が戦後の国際情勢の下では全く不要であったということは、今日では明らかでしょう。できてから半世紀以上も経つのに、実戦で機能したことは一度もなかったのですから……。

いや、自衛隊は災害救助にも役立ったではないか、

現に今回も東日本大震災での救助・救援に従事しているのではないかと仰る方がおられるかもしれません。その通りです。被災地に派遣された自衛官は約 10 万 6000 人、航空機約 500 機、艦艇約 50 隻を上回りました。そのこと自体は、評価されるべきでしょう。

しかし、自衛隊員は全部で 23 万人います。動員されていない隊員や航空機、艦船などの方がずっと多いのです。今回の出動も、もっと早く、もっと多く、もっと効率的に行うことができれば、もっと多くの人を救い、もっと効果的な救助・救援ができたにちがひありません。自衛隊が災害救助を主たる任務とする部隊であったなら、直ちに最大限の人員と機材を動員して、全力で救助・救援活動に当たることができたはずで

ところが、軍隊では、そうはいきません。「防衛力の空白を生じかねない」との懸念などもあって総動員できないのです。未曾有の国難でありながら、全力を尽くして「自衛」できないのは、自衛隊が軍隊だからです。

戦後日本の為政者、政権政党は、本当の危機は何であり、それにどのように対処すべきかを見誤ってきました。特別に訓練された部隊によって「自衛」すべき危機は、外敵による戦争ではなく、自然による災害だったのです。日本という国では、地震や火山の噴火は避けられず、梅雨明け前の集中豪雨、洪水、土砂崩れ、台風災害、大雪による災害なども、ほとんど毎年のように繰り返されてきました。このような日本という国土・国

情に見合った危機管理こそが必要だったのです。

これからでも遅くはありません。地震をはじめとした自然災害に備え、常に防災と災害救助を最優先課題とした「防災国家」「レスキュー国家」の実現へと舵を切り換えるべきでしょう。そのためには発想を転換しなければなりません。常に存在している自然災害という危機への対処を主とし、あるかどうか分からない軍事侵攻という危機への対処を従とするような部隊へと、自衛隊を作り替えることです。特別に訓練された「自衛」する部隊は必要です。しかし、問題なのは、何を、何から守るのか、ということなのです。

「自衛」隊の任務は、本来、国民の日常を脅かす「今、そこにある危機」から、国民の生命と生活を守ることであるはずで

そのような本来あるべき姿に変えていくことこそ、憲法9条が指し示していた道だったのではないのでしょうか。本当に必要なのは、ブルドーザーとしても使える戦車ではなく、戦車としても使えるブルドーザーなのです。自衛隊を改組・再編して主たる任務を災害救助とし、「今、そこにある危機」に対応できるような部隊に作り変えなければなりません。

憲法9条の含意を活かして、「防災国家」「レスキュー国家」に生まれ変わるべきです。それこそが9条「活憲」の最重要課題なのだということを、今回の東日本大震災は私たちにはっきりと教えているのではないのでしょうか。

憲法問題研究会主催 第5回九条カフェ

憲法思想の源流 第一次大戦後の平和思想と平塚らいてう

講師 = 米田佐代子氏(元山梨県立女子短期大学・日本近現代女性史)

6月12日(日) 15:00-18:00

場所 = 喫茶ルノワール新宿区役所横店 4号室

<http://www.ginza-renoir.co.jp/renoir/006.htm>

【参加費】 飲み物代実費

【事前予約制】 [newsletter \(@\) 9-jo-kagaku.jp](mailto:newsletter@9-jo-kagaku.jp) (at)を@にかえて下さい。

第4回 九条カフェ報告 4月24日(日)新宿ルノアール

第4回は、関東学院大学の丸山重威先生をお招きして、「メディアと憲法九条」をテーマに行いました。

報告要旨は以下のとおり。改憲論の歴史とメディアの関わりを振り返ると、安保闘争の際にマスコミ各社が発表した「七社共同宣言」や、読売新聞の改憲論、安部政権下の改憲運動の報道姿勢など、その都度マスコミは改憲を受け容れる橋渡しをしてきた。原発問題についても、1955年の「原子力平和利用博覧会」から今日まで、日本への原発定着に極めて積極的な役割を果たし、原子力神話に疑問を挟む論調については厳しい姿勢をとり続けてきた。今回の福島第一原発事故に関しては、とくに初動の報道で伝えられなかったことがいくつもある。放射能汚染に対して「安全性」の強調を繰り返し、「がんばれニ

ッポン！キャンペーン」をはるなど、ゆがんだ報道に終始しつつある。「繁栄」とは何か、自然といかにかかわるべきかを考えながら、憲法を柱にした国の作りかえを行う必要がある。

出席者からは、原子力の開発については電力会社・原発建設業者の内部においても極めて秘密主義が色濃く、他の企業犯罪のケースと比較してもマスコミが追及しない聖域となっていること、日本科学者会議では原発そのものの違法性を主張する海外の研究者等の意見が大きく紹介されてきたことなどが指摘されました。また、原発のリスクを他の技術のリスクとの本質的な違いをどのように考えるべきかといった論点も出され、議論されました。出席者数は13名でした。

憲法九条関連日誌

(2011年2月14日から5月2日)

(出典)www.asahi.com

2011年2月14日 鳩山氏、抑止力発言「方便」認める 普天間移設断念

2011年2月17日 普天間移設「今春中に解決を」 米国防長官ゲーツ氏は「普天間の代替施設の問題が解決するまでは前に進めない。米軍は沖縄を離れず、土地を沖縄に返還することもない」とも述べ、普天間問題の解決がなければ在沖縄海兵隊のグアム移転なども実現しない、との考えを示した。

2011年2月18日 自衛隊海外活動拡大促す = アジア太平洋地域 米軍司令官

ウィラード米太平洋軍司令官は17日、ワシントン市内で記者会見し、自衛隊が可能な限り、アジア太平洋地域の広い範囲で活動するよう促し続けると述べ、自衛隊の海外活動の拡大と米軍との役割分担に期待感を示した。

2011年2月20日 米からアフガンへ供与の軍用機、防衛省が部品提供へ

2011年2月24日 日韓防衛協力を懸念か = 中国外相

2011年2月28日 韓国に戦術核再配備も = 「要求あれば」と米高官

2011年3月2日 尖閣に中国軍用機接近 = 中間線超え領空まで55キロ 空自が緊急発進・防衛省

2011年3月8日 ヘリ接近は「国際法に合致」 = 中国

2011年3月9日 米上院軍事委員長、普天間移設の進展要求 予算化厳しく

2011年3月10日 君が代不起立、処分取り消し = 「懲戒権を逸脱」 教職員ら逆転勝訴・東京高裁

2011年3月30日 沖縄・嘉手納上空で米軍機が照明弾誤射 県は抗議

30日午前9時半ごろ、沖縄本島中部の米空軍嘉手納基地を離陸したハリアー攻撃機が、隣接する嘉手納弾薬庫地区上空で訓練用の照明弾「フレア」を発射した。沖縄防衛局の問い合わせに、在沖縄海兵隊が「岩国基地所属のハリアーが誤射し、上空で燃え尽きた」と回答。県は在沖縄海兵隊に対し「被害は確認されていないが、一歩間違えば人命に関わる事故になりかねず、極めて遺憾だ」と抗議した。

2011年3月31日 参院憲法審規程案を了承 = 民主

民主党は31日の参院議員総会で、参院憲法審査会の運営手続

きを定める規程案を了承した。規程案は、審査会の定員を45人、表決は出席議員の過半数などとしている。同党は今国会での制定を目指す。憲法審査会は2007年8月、憲法改正手続きを定めた国民投票法に基づいて衆参両院に設置。衆院は09年6月に規程を整備している。

2011年3月31日 在日米軍への思いやり予算、参院が承認

2011年3月31日 ヘリ異常接近「安全な距離だった」 中国、日本に反論

中国のヘリコプターが3月26日に東シナ海で海上自衛隊の護衛艦に異常接近した問題で、中国外務省の姜瑜副報道局長は31日、「日本の艦船とは必要とされる安全な距離を維持していた」との談話を発表し、日本側の抗議に反論した。

2011年4月1日 中国機、海自護衛艦に異常接近 東シナ海、ヘリに続き

防衛省は1日、沖縄本島の北西450キロの東シナ海で、中国の航空機が警戒監視中の海上自衛隊の護衛艦「いそゆき」に異常接近したと発表した。同省は、「危険な行為だ」として外交ルートを通じて中国側に抗議した。

2011年4月15日 沖縄侮辱発言は「でっち上げ」=更迭のメア氏が反論 米紙

2011年4月19日 米専門部隊が帰国へ=原発事故、危機回避と判断

2011年4月19日 中国ステルス戦闘機が2度目の試験飛行か、新聞が写真掲載

2011年4月20日 防衛相、5月7日に沖縄訪問 辺野古移設に理解求める

北沢俊美防衛相は来月7日に沖縄県を訪問し、仲井真弘多(なかいま・ひろかず)知事と会談する。6月下旬に予定されている菅直人首相の訪米前に開催される日米外務・防衛担当閣僚会合(2プラス2)に向け、米軍普天間飛行場(同県宜野湾市)の名護市辺野古への移設に理解を求めたい考えだ。北沢氏は沖縄の負担軽減策として、米海兵隊のグアム移転や、嘉手納基地以南の土地返還を進めるとした昨年5月の日米合意に改めて理解を求める。しかし、仲井真氏は県内移設への反対姿勢を崩しておらず、沖縄側の理解を得られる見込みは立っていない。

2011年4月21日 米国、リビア反政府勢力に20億円相当の直接支援へ

2011年4月28日 米上院軍事委員長、知事らと会談 米軍再編の進展に関心

米国の軍事・外交政策に影響力を持つ米上院のレビン軍事委員長が沖縄県を視察に訪れ、27日に仲井真弘多知事や高嶺善伸・県議会議長と会談した。高嶺議長には「委員会は軍事計画や予算を扱う。米軍再編のロードマップが達成できるかどうかが一番関心があり、沖縄での進ちょく状況を見に来た」と語った。日米両政府が合意したロードマップでは、沖縄の米軍普天間飛行場の移設が進んでいない。仲井真知事は会談で「日米同盟は必要だが、沖縄では米軍基地の整理縮小、普天間の早期返還への強い要望がある。県内移設は非常に難しく、日本国内の県外移設が早道だ」と主張。米上院の重鎮に直接説明する好機とみて、沖縄の現状を訴えた。

2011年4月28日 普天間停滞「全利益に反する」=日米合意の履行要求 米上院委員長

北沢俊美防衛相は28日午後、防衛省内で米上院軍事委員会のレビン委員長、ウェッブ委員と米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設問題をめぐり意見交換した。レビン委員長は「海兵隊の活動は安全保障の観点から非常に重要だ。普天間の問題が進展しないのは全ての利益に反する」と指摘、同県名護市辺野古に代替施設を建設するとして昨年5月の日米合意の履行を強く求めた。防衛相は「今度、沖縄を訪問し仲井真弘多知事と率直な意見交換をする。うまく解決したい」と述べた。

2011年4月28日 第3次嘉手納騒音訴訟、2万2千人提訴 原告数過去最多

2011年4月29日 普天間代替滑走路「V字」に=2プラス2、米と合意へ

政府は29日、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)移設問題について、同県名護市辺野古周辺に建設する代替施設を滑走路2本のV字形とする方針を固めた。6月までに開催する方向の外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2プラス2)で、合意したい考え。北沢俊美防衛相は5月7日、沖縄県で仲井真弘多知事と会談して理解を求める考えだが、県外移設を求める仲井真知事の反発は必至だ。

2011年4月29日 大統領選控え、成果狙う=国防長官に老練パネッタ氏 米政権

2011年4月30日 日米外相会談、普天間に触れず 沖縄に配慮、進展へ慎重

2011年5月2日 ビンラディン容疑者を米殺害 パキスタン首都郊外で作戦

企画案内(ご参加される場合には各団体事務局宛にご連絡下さい。)

獨協学園九条の会 緊急討論集会「憲法九条・非核三原則を掲げる日本に原発はいらない」

5月18日(水)18:00~20:00 獨協大学E棟101教室予定 入場無料

司会:黒田多美子氏 問題提起:下川浩氏(世話人代表)

「早稲田から広げる9条の会」(早稲田大学教職員9条の会)設立4周年記念集会

講演会澤地久枝氏「戦争の昭和」を考える」5月21日(土)15:30 早稲田大学15号館 入場無料

九条の会 発足7周年記念後援会 講演 = 大江健三郎・奥平康平・澤地久枝・鶴見俊輔

6月4日(土)12:30会場 13:30開会 日比谷公会堂 前売り1000円 当日1500円 手話通訳あり

東京外語大・九条の会 第5回年次総会・記念講演会

6月18日(土)伊藤千尋さん(朝日新聞)後援会 詳細未定

BOOK REVIEW



春原剛『日米同盟 VS.中国・北朝鮮 アーミテージ・ナイ緊急提言』文藝春秋、2010年

アーミテージ氏(共和党、レーガン政権で国防次官補、ブッシュ政権で国務副長官)とナイ氏(民主党、カーター政権で国務次官補、クリントン政権で国防次官補)は、党派は異なるものの、米国の安全保障政策にとって日米同盟は死活的に重要だという

信念で結ばれた「知日派」の重鎮である。本書は、春原氏(日経新聞の記者)が、アーミテージ氏とナイ氏と重ねてきた対談録であり、二度にわたって発表された「アーミテージ・ナイ報告書」の続編と言っても良い。

アーミテージ氏もナイ氏も、鳩山前首相が口にした「対等な日米関係」「米軍基地の県外・国外移設」という発言は、日米同盟を傷つけたと考えている。春原氏は、

原爆投下、沖縄戦、昭和天皇の評価、中国の膨張、北朝鮮情勢など多面的なテーマを設定して、日米同盟の「再生」への課題と、「核の傘」の信頼性の構築の必要性をアーミテージ・ナイ両氏に力説させている。議論の中で、日本国憲法第九条については、両氏とも解釈改憲による集団的自衛権の行使を主張している。

「知日派」の両氏の議論は、米国の安全保障政策の背景にあるパワーポリティクス of 考え方を知る上では非常に興味深い。しかしそれは、核兵器や日米同盟に固執して世界を支配し続けようという古い考え方そのものである。両氏の議論の中では、米軍基地被害に苦しむ市民への言及、民意への言及はなかった。日本政府自身もとらわれ続けているこの考え方を分析するために本書を批判的に読むことは、真に対等な日米関係はどうか、の手がかりを与えてくれるだろう。

(浜田盛久 東京工業大学)

*ニューズレターへの投稿をお待ちしています。九条関連の企画や取り組みの紹介、ご意見や論説、書評など、ぜひお気軽にお寄せ下さい。

「九条の会」のアピールを広げる科学者・研究者の会(略称「九条科学者の会」)

〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-15 茶州ビル901 電話/FAX 03-3811-8320

ホームページ: <http://www.9-jo-kagaku.jp/> E-Mail: m-office@9-jo-kagaku.jp

郵便振替口座 番号:00100-3-500621 加入者名:九条科学者の会